



う え だ ひ で し
上 田 秀
(創志会)

人口減少社会の到来を踏まえたまちづくり

質問

少子化に歯止めがかからない現状において、本市においてもいずれ人口減少期は到来すると考えられる。しかも人口が減少すること、高齢者の割合が増加することから、大きな問題を抱えている。こうした未来が見込まれる中、本市の活力をどのように維持して魅力あるまちづくりをしようとしているのか。とりわけ財源や労働力確保の観点から伺う。

答 弁／高垣市長

第五次総合計画に掲げる施策の効果が現れることを見込んだ人口の目標推計を設定しており、概ね推計どおり推移していると考えて

質問した項目

- 人口減少社会の到来を踏まえた本市のまちづくりについて
- 子育て支援におけるニーズ把握と今後の施策展開について
- 地域コミュニティの現状と対策について

いる。

魅力あるまちづくりの推進については、今後とも産学官の共創を進め企業誘致などに加え、新たな価値を創造することで本市の活力を創出していきたい。財源の確保については、人口減少社会において特にクローズアップされる課題である。本市が国内外から選ばれ、次世代学園都市として持続的な発展を遂げていくためには、必要な事業に予算を重点的に配分できるような弾力的な財政運営を維持していく必要がある。将来にわたる断続的な努力を重ねていく。労働力の確保については、日本全体で人口減少に伴う労働力の確保が困難とされているが、適確な対策を講じ新たな就業環境を作るほか、海外からの労働力の確保も検討すべき重要な課題と考えている。

スマホのカメラで読みこんでください



は ら だ え い じ
原 田 栄二
(公明党)

小中学校の体育館の空調設備導入について

質問

令和6年度から小中学校の体育館に空調設備、太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、学習環境の改善、光熱費の削減、災害回復力の強化といった効果を期待しているが、災害時に蓄電量が不足し、買電が途絶した場合の対応策を伺う。

答 弁／前延副市長

再生可能エネルギーを活用して、平時は教育環境の改善を図り、災害時には避難所の環境改善を図る。災害時の※レジリエンス強化の観点から、停電時や太陽光発電設備の稼働が見込めない場合にも有効なガス式空調設備の導入を計画している。

支え合い助け合う地域社会の構築について

質問

社会は高齢化と核家族化が進み、高齢者の日常を支える取組みが重要となっている。人の生命を守るため、災害時に高齢者や障害者の生命を守る個別避難計画等の策定を進めることが重要と考えるが、市の見解を伺う。

答 弁／高垣市長

本年度から、福祉的観点が必要な支援者について、ケアマネジャー等の専門職との連携を図るとともに、支援者への保険加入や計画策定に必要な経費の助成を行い、個別避難計画の策定促進に努める。

質問した項目

- 体育館の空調設備の設置の取組みについて
- 鳥獣による被害の防止の取組みについて
- 支え合う助け合う地域構築の取組みについて

スマホのカメラで読みこんでください



※レジリエンス 困難をしなやかに乗り越え回復する力



しもむかい ちまき
下向 智恵子
(公明党)

質問した項目

- 「COCOLOプラン～誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策～」を受けての不登校支援の推進について
- 学校制服のLGBT対応について
- 自治会等のデジタル化について

スマホのカメラで読みこんでください



コミュニティ強化のためにデジタル化を

質問

人口が減少し高齢化が進む地域では、地域コミュニティの維持が難しい状況にある。デジタル技術を活用した地域コミュニティの再構築について、どのような取組みを進めているのか。

答 弁／高垣市長

本市では、コミュニティ交流の促進のため「デジタルを通じて世代を超えた地域住民や様々な関係者などがつながる地域社会づくり」を目指しており、現在、電子閲覧板の試験導入について準備を進めている。地域それぞれの実態に応じて効果的な導入となるよう努める。

不登校生徒の保護者支援について

質問

文部科学省は、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策として「COCOLOプラン」を発表した。プランには、不登校の子どもの保護者を支援するための「保護者の会」を設置し、スクールカウンセラー等を派遣するなどの内容が盛り込まれているが、本市の保護者支援の取組みを伺う。

答 弁／市場教育長

本市では「不登校サポート親の会」を毎月一回開催しているが、不登校児童生徒に対して参加する保護者が少ないことから、あらゆるチャンネルを利用し、より多くの保護者の参加を促していきたい。



なべしま せり
鍋島 勢理
(未来の風)

質問した項目

- 地域共生社会について
- 産業施策について
- 市民の市政への参画について

スマホのカメラで読みこんでください



外国人に優しいまち
日本人にも優しいまち

質問

本市には令和5年5月時点で107カ国を超える82555人の外国人市民の方がお住まいである。第3次東広島市国際化推進プランが策定され様々な取組みが進められているが、課題が多いのも事実。事業の評価と次年度に向けた課題認識を伺う。

答 弁／中村生活環境部長

概ね7割の事業はプランの目標値を上回っているが3割は下回っている。コミュニケーション支援を行いながら、地域における国際理解の促進、地域活動への参加促進などを検討し、支援の輪が広がる多文化共生のまちを目指す。

幅広い世代に投票行動を促すために

質問

多種多様で幅広い世代の人がまちづくりに参画していくことが重要である。一人でも多くの投票行動につなげていくために啓発や環境整備を行なっていく必要があるが、今後の選挙に向けて投票行動を促すための戦略を伺う。

答 弁／寺尾選挙管理委員会委員長

若者の市政への関心の低さへの更なる対応が最も重要。高校における主権者教育の一環としての出前講座や模擬投票などにより若者の投票行動も変わるのではないかと期待が持てる。若年層の政治への関心を高め、投票率の向上に繋がるよう一層の働きかけを行う。



たまがわ まさひこ
玉川 雅彦
(創志会)

本市における農業の在り方と方向性は

質問

生産基盤の脆弱化や地域コミュニティの衰退が顕在化し、農林水産業の生産力強化が全国的な課題となっている。生産力向上と持続性の両立には、関係者の行動変容と、それを後押しするイノベーションの創出がカギと考えるが、本市は農業の在り方について、どのような方向性を持っているか伺う。

答 弁／高垣市長

本市の強みである大学や農業技術センター等とも連携しながら、農業に関わるイノベーションの創出を検討していくとともに、集落機能の維持と、地域特性を活かした農業により、農業振興基本計画

- 質問した項目
- 本市における農業の在り方や方向性について
 - 東広島市GIGAスクール構想のその後について

スマホのカメラで読みこんでください



本市の※GIGAスクール構想のその後

質問

報道機関が全国の主要自治体に対し行った調査で、学習用端末の導入後、端末の機能を使ったいじめがあつたことが確認された。本市も対策を行う必要があると考えますが、本市の現状と対策を伺う。

答 弁／江口学校教育部長

本市では、学習用端末を使用しはじめの報告は受けていない。対策としては、一部機能の使用を制限しているほか、端末を介した事件・事故が発生した場合に備え、端末利用者の特定やアクセスログの確認ができるようにしている。

※GIGAスクール構想 小中学校の児童生徒に1人1台の学習用端末と高速ネットワーク環境を整備することで、より良い学びを実現していく構想。



こいけ えみこ
小池 恵美子
(市民クラブ)

「のん太の酒蔵」の現状と課題を問う！

質問

道の駅西条のん太の酒蔵は開業1周年を迎える。そこで開催したイベントや、こどもひろば・わんひろば・多目的展示室の利用状況について問う。また、情報発信の施策を検討しているか問う。

答 弁／鈴木産業部長

令和4年度は主なものとして、市や大学・市内生産者等と連携したイベント等を16回開催した。「こどもひろば」は休日で1日平均277人に利用され、「わんひろば」は626人の会員登録があり、多目的展示室は73回利用された。情報発信については、ホームページやSNSを活用し、観光客に立ち寄り

- 質問した項目
- 「道の駅西条のん太の酒蔵」について
 - 東広島市の環境問題への取り組みについて
 - 児童の熱中症対策について

スマホのカメラで読みこんでください



給水スポットでリデュース推進を！

質問

※ゼロエミッションシティの実現のため、マイボトルや今ある蛇口を有効利用した給水スポットを増やすための啓発運動に取り組む考えがあるか伺う。

答 弁／高垣市長

社会の中で、マイボトルや給水スポットの機運が醸成され、生活の中に自然に受け入れられることで、習慣として根付いていくことが望ましいと考える。一人ひとりの行動変容につながるよう、一層の普及啓発に取り組んでいく。

※リデュース 発生抑制。ここでは、「ペットボトルごみの量を減らす」の意。
ゼロエミッションシティ 省エネ・新エネ等のさまざまな環境技術を組み合わせることにより、快適な生活を実現しながらも、発電や廃棄物処理等に伴い発生する温室効果ガスの削減量が排出量を上回る理想的な「CO₂オフの暮らし」を実現可能にする都市。



やまだ まなぶ
山田 学
(未来の風)

食品添加物の安全性と食育の取組みについて

質問

食の安全性について学び、子どもの為に食を選びたい親がいる一方、食について学べる食育イベントや勉強会などが足りていないように思う。体への負担を理由に、塩分や糖分を控えることを伝えるのと同じように、野菜等の栄養素だけでなく、加工食品の裏面表示を正しく把握できるようにすることで、食に対する理解が深まり、体に必要な食品を市民自らが選べるようになれば、食に対する意識が向上し、健康増進につながる。食品添加物についての正しい知識が学べる機会やイベントの必要性を強く感じるが、本市の考えを伺う。

質問した項目

- 食の安全について
- 里山の活用について
- 学校給食のオーガニック化について

答 弁／福光健康福祉部長

食品衛生に関する事項は、広島県が主管していることから、広島県と連携を取りながら、情報提供の機会を確保することを検討していく。

現在、次期健康増進計画策定のためのアンケート調査を実施しており、食育に関する調査項目として、「朝食の摂取」、「食事のバランス」、「地産地消」等に加え、質問にある「栄養成分表示の活用」を加えている。「食品を購入するとき、栄養成分表示等の表示を参考にし、購入すること」について、その頻度を伺っており、調査結果を分析して、次期計画に反映する。こうした取組みを通じ、健康寿命の延伸につながる食育を推進していく。

スマホのカメラで読みこんでください



なかがわ おさむ
中川 修
(市民クラブ)

動物の愛護及び管理に関する条例制定が必要

質問

地域から野良犬・猫の相談があるとボランティアの方が対応してくれているが限界があるため、動物愛護の条例制定が必要と考えるが、市の考えを問う。

答 弁／中村生活環境部長

今後、本市と同様に動物愛護センターを持たない市町の条例制定状況や施策の調査、有識者からの意見聴取などにより、効果的な啓発方法も含め、研究していく。

電話相談ダイヤル「#8000」の本市の利用状況は、昨年度は1741件で、これを1日当たりに換算すると、4.8件の相談利用があり、市民ポータルサイト、子育てアプリ、子育てガイドブックなどで様々な周知を行っている。今後、引き続き小児科の医師確保に取り組み、空白日が生じないように、広島県や地区医師会など関係機関とも連携していきたい。

質問した項目

- 東広島市の人口減少対策について
- 市民生活の衛生水準の向上について
- 総合的な医療体制の確立について

スマホのカメラで読みこんでください



小児科医療の取組みについて

質問

東広島市の小児科医が不足して

答 弁／福光健康福祉部長

電話相談ダイヤル「#8000」の本市の利用状況は、昨年度は1741件で、これを1日当たりに換算すると、4.8件の相談利用があり、市民ポータルサイト、子育てアプリ、子育てガイドブックなどで様々な周知を行っている。今後、引き続き小児科の医師確保に取り組み、空白日が生じないように、広島県や地区医師会など関係機関とも連携していきたい。

※広島小児救急医療電話相談「#8000」

夜間に子どもが急病になり、「すぐに受診させた方が良いのか」、「翌朝まで待ってもよいのか」などの判断に迷う場合などに、相談員（看護師）が受診の必要性や応急処置などを電話でアドバイスする広島県のサービス。



景山 浩 (市民クラブ)

本市公共交通施策の総合的な推進について

質問

公共交通には、運賃・路線・ダイヤがセットで必要である。市全域の運賃体系、交通結節点を活かした路線網形成についての本市の考えを伺う。また、公共交通施策の推進のためには、コンパクトなまちづくり、のんバスの充実・拡大、及び公共交通利用促進条例の制定が必要だと思いがいかか。

答 弁

高垣市長
惣引地域振興部長

市内全域で安全・安心で環境に配慮した移動と、その先の目的地にある観光、医療・福祉、小売り等を含めた統合を究極の目標とし、本市全体及び広域都市圏における

質問した項目

- 本市の公共交通施策について
- これからの本市農業施策について

スマホのカメラで読みこんでください



国の農業政策の下で推進する本市農業の将来

質問

利用しやすい運賃体系の構築を目指す。公共交通が多方面に及ぼす効果も念頭に置き、まちづくり施策とも連携し、条例制定も視野に重層的に施策を推進する。

規制緩和といえる農業競争力強化支援法と持続可能で環境に優しい農業を目指すみどりの食料システム戦略という国の政策の狭間で本市が目指す将来の農業の姿について伺う。

答 弁

鈴木産業部長

何よりも市内農業者に寄り添い、意見を伺い、市内農業者の経営安定及び有機農業の地域での面的な拡大を進めていきたい。



坂元 百合子 (公明党)

デフリンピック支援と共生社会

質問

聴覚障がい者の五輪と呼ばれる「デフリンピック」の大会が10周年目を迎え2025年に日本で初めて開催される。デフリンピックの認知度はパラリンピックに比べてとても低い、これを機にデフスポーツ・デファスリートを知ることでも多様性のある社会、共生社会の機運が高まると考える。共生社会推進のための本市の取組みについて伺う。

答 弁

高垣市長

東広島市内には卓球とバレーボールでデフリンピックへの出場を目指しているデファスリートが

質問した項目

- 安全で安心な子育て環境の整備について
- デフリンピック支援と共生社会の推進について
- ワクチン接種について

スマホのカメラで読みこんでください



スリートとの交流の機会を設け、デフリンピックを身近に感じる応援の取組みを検討したい。

また、障がい者スポーツ活動の普及に取り組み中で、県内初の「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島2023」が東広島運動公園をメイン会場として開催されることが決めた。年齢・性別・障がいの有無に関わらずスポーツを楽しむイベントである。こうしたイベントを契機に、多様性を認め合う共生社会の実現を目指していく。

また、本市は平成31年に「障害者コミュニケーション条例」「手話言語条例」を施行し、障がい者の意思疎通手段の選択機会の確保・拡大及び手話に関する認識の普及を目指しており、地域での情報バリアフリー化に向け、一層の啓発活動を推進していく。



谷 晴美 (日本共産党)

質問した項目

- マイナンバー保険証発行について
- 開発中心より、地域の人口減への対応が必要ではないか
- 学校給食費の無償化が必要

スマホのカメラで読みこんでください



マイナンバー保険証と紙の併用こそ安心社会

質問

現行の健康保険証から「マイナンバー保険証」への移行が進められているが、利用に際しては不安の声が多く寄せられている。そもそもマイナンバーカードの取得は義務ではない。トラブル続きの中で、誤った情報に基づいて医療行為や薬剤投与が行われた場合、市民の命にかかわる重大な問題につながる。来年秋の保険証廃止は中止すべき。市の見解を問う。

答 弁／福光健康福祉部長

保険証廃止の中止や仕組みのあり方の見直しについては様々な意見があることを踏まえ、国において適切に対応されるものと考える。

開発中心より、地域の人口減への対応を

質問

企業誘致や中央生涯学習センター跡地周辺整備等を推し進めるよりも、①人口減少地域に人を呼び込むための浄化槽の入替え等に係る負担軽減や②保育体制の充実のため、保育所の認定こども園への移行を図るべき。市の考えを伺う。

答 弁／中村生活環境部長
多賀こども未来部長

①合併処理浄化槽の改修等に対する補助制度を設けており、その活用により、維持管理費の負担軽減を図るとともに、人口減少対策の効果も期待できる。②現状では移行の計画は無いが、各地域のニーズや出生数などを注視していく。



おちうみ なおや 落海 直哉 (市民クラブ)

質問した項目

- 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成について
- 中学校の部活動体制について
- 道路・河川における戦略的維持管理について

スマホのカメラで読みこんでください



※スポーツツーリズム推進方針について

質問

スポーツに期待される役割が、スポーツ振興からスポーツによる地方創生へと拡大している中で、スポーツツーリズム推進の現状と今後の計画について伺う。

答 弁／高垣市長

スポーツ推進計画に掲げる「特色のあるイベントの実施支援」として、令和元年度にはサイクルロードレースへの支援を行ったが、近年はコロナ禍の影響で大規模なイベント等の実施には至っていない。今後は、自然や街並みを楽しむサイクリングやウォーキングなど、本市の特色あるスポーツツーリズムを検討し、スポーツ資源と

ニーズに応じた部活動体制について

質問

観光資源を融合させ、人の交流や地域経済の活性化を図っていく。生徒が希望する部活動が、部活動指導員や教員の不足等によって活動できない状況にないか伺う。

答 弁／市場教育長

学校にどの部活動を設置するかは、教員の人数だけではなく、生徒の希望、現状の部活動の維持、安全に使用できる場所等を総合的に判断し、各中学校で決定しており、多様なニーズに対応することができていない場合もある。今後は、地域全体で運営する仕組みに変えることで、ニーズに応じた活動機会の保障に努めたい。

※スポーツツーリズム

スポーツ資源（する、観る、支える）とツーリズム（旅行、観光）を融合する取り組み。観光や宿泊などの経済効果や交流人口拡大、スポーツ施設整備などによるまちづくり、競技大会・イベント開催による地域発信などの効果を見込む。



鈴木 英士 (未来の風)

幼保小連携・接続の推進について

質問

※小1プロブレムが全国的に課題となっており、本市にも同様の課題があると考えられる。こどもの育ちや学びを意識した幼保小の連携・接続には強く取り組まなければならぬと思うが、今後、幼保小連携・接続をどのように進めていくのか、市の考えを伺う。

答 弁 / 市場教育長

昨年度、寺西小学校の1年生と認定こども園さざなみの森の年長の幼児が自然活動の中で体験活動を行った。こうした成果のあった活動プログラム等、好事例の蓄積と普及を図り、幼保小連携・接続を校内等で牽引できる担当者の育

質問した項目

- 教育施策について
- 乳幼児期における教育・保育の質の向上について
- 市民協働のまちづくりの推進について
- こどもの遊び場の確保について

スマホのカメラで読みこんでください



市民団体NPO等の育成・支援について

質問

近年、地域課題、社会課題は高度化・複雑化しており、NPO等の活動はより一層必要性が増している。これらの活動を支援していく必要があると考えるが、市の考えを伺う。

答 弁 / 高垣市長

地域におけるNPOをはじめとするテーマ型コミュニティの役割にも期待が集まっているものと考えており、市民協働のまちづくり第4期行動計画において、NPO等の育成強化により一層取り組んでいく必要があると考えている。

成を図っていききたい。

※小1プロブレム

小学校に入学したばかりの児童が学校生活になじめず、集団行動ができなかったり、授業中に座ることや授業を聞くことができなかったりするなどの状態が続くこと。



向井 哲浩 (創志会)

白市の文化財を活用したまちづくりについて

質問

白市には、国の重要文化財に指定されている旧木原家住宅のほか、50年を経過した歴史的建造物のうち、一定の評価を得た登録有形文化財が3件あり、こうした建物で、高屋東小学校の「チャイルドアート展」や、和楽器の演奏会など行われている。

現在、市で策定を進めている文化財保存活用地域計画の中で、文化財等を活用して特別な体験ができるユニークベニューを取り入れた取り組みを期待するが、市としての見解を伺う。

答 弁 / 高垣市長

「ユニークベニュー」は、歴史

的建造物、神社仏閣、美術館などの「特別な会場」でイベントを実施することにより「特別な価値」を創造する取組みであることから、参加者の満足度向上や地域のイメージアップ、経済への波及効果に加え、文化財等の魅力をより多くの人々に知っていただくなど、さまざまなメリットがあると認識している。この取組みは、地域住民だけでなく、ボランティア、来場者等、地区内外の多くの方を巻き込んで実施することで、地域の活性化や文化財の保護に寄与するとともに、郷土愛の醸成につながるものである。令和6年度に向けて策定作業を進めている市文化財保存活用地域計画において、本市の歴史文化を活用するユニークベニューの実施を検討し、地域が誇れるまちづくりを提案していく。

質問した項目

- 白市の文化財を生かしたまちづくりについて

スマホのカメラで読みこんでください





みやかわ やすこ
宮川 誠子
(真政倶楽部)

質問した項目

■経世済民－経済は政治の責任

経世済民・経済は政治の責任

質問

30年間、世界は順調に経済成長する中、日本だけデフレが続く、世界平均で給料は2.5倍になる中、日本だけが上がっておらず、「貧しい国」になっている。

日本の経済力に脅威を感じたアメリカは、1985年のプラザ合意を皮切りに、1989年からの日米貿易不均衡の是正を目的とした日米構造協議で「年次改革要望書」を日本に突き付け、日本経済を破壊し、アメリカ力を儲けさせるための構造改革を日本に迫った。それが、中曽根、橋本、小泉の歴代内閣が行った構造改革であり、デフレで行った構造改革であり、緊縮財政、増税、規制緩和、

自由化を行い、日本経済を壊したのである。

本市でも合併により周辺5町の経済は壊れた。地域経済活性化の起爆剤は公共投資、財政支出であり、地域経済を回すシステムを再構築する必要がある。考えを伺う。

答 弁／高垣市長

市内経済を活性化させるのは行政の大きな課題であると認識している。構造改革、入札制度改革で競争性が激しくなり、地域経済が疲弊したのは事実である。とりわけ今年度から人口減少地域の活性化策を考える中で、地域で経済を還流させる施策の必要性を感じている。

最終目標は地域の活性化であり、経済が循環し、地域にお金が落ちて回るような経済をつくっていく必要がある。

スマホのカメラで読みこんでください



きむら てるえ
木村 輝江
(未来の風)

質問した項目

■第2期東広島市子ども・子育て支援事業計画 について
■令和5年度東広島市予算について
■高屋町について

子育て支援施策を市民全体の利益に

質問

明石市には「あかしこども広場」という、幅広い年齢層の子育てを地域でサポートすることを目的とした複合施設がある。これは子育て支援施策が市民の生活に馴染み、市民全体の利益になる好事例だと考えるが、本市においても同じようなことはできないか。

答 弁／多賀こども未来部長

本市としては、同種同規模の施設整備は困難と考えているが、今後の子育て支援を検討する中で、ワンストップで多様なサービスを提供するという考え方や施設配置、その組み合わせなど、参考にできる部分について取り入れたい。

消防局高屋分署の職員数が少ない

質問

高屋分署の職員数が他の分署と比較して、極端に少ないのではないか。緊急時の対応の遅れを危惧しているが、体制について伺う。

答 弁／弓場消防局長

高屋分署の人員配置は現在11人体制である。高屋分署が災害出動している間は、東分署が高屋分署へ移動待機するなど、出動に遅延が生じない対応をとっている。各分署の人員配置は、八本松町の西分署が29人、その他の4つの分署は20人体制としている。高屋分署については今後も消防需要が増していくことが想定されるため、20人体制が可能な施設としている。

スマホのカメラで読みこんでください





しげもり 重森 かよこ 佳代子 (清新の会)

第2市庁舎建設計画 決定プロセスに疑問?

質問

①令和3年度予算審査までは「中央生涯学習センター跡地活用プランの策定」としていたが、いつの間にか跡地および周辺の公有地の活用プランに大幅に計画範囲を拡大。策定プロセスを問う。②現庁舎建設から10年、市民理解は得られるのか。③跡地のみ、事業費10億円が、総事業費70〜80億円に膨れ上がった。両方とも出直すべきではないか。

答 弁／栗栖経営戦略担当理事

①元々セットで検討し、プランを策定した。この際、周辺公有地の整備方針も包含した。②新施設の事業方針が固まった時点で説明の場を設ける。③跡地活用を検討

質問した項目

■市役所敷地内の大型施設建設計画に疑問

する中で、もともとの公共施設の機能を別の場所に求めた。

子育て支援センターなど 計画の見直しを示唆

質問

①手狭な市役所敷地内への中途半端な子育て支援センターの整備は、子育て世代のニーズに合うのか。②ニーズ調査ができていないのにハコだけ作るのは納得できない。現状把握が必要ではないか。

答 弁／高垣市長 多賀こども未来部長

①子育て世代だけでなく地域・多世代交流のシンボルとなりえる拠点整備を検討していく。②子育て世代のニーズについて議論できる環境になってきた。意見を聞き、見直すべきところは見直ししていく。

スマホのカメラで読みこんでください



たさか 田坂 たけふみ 武文 (清新の会)

有害鳥獣対策の 強化が必要!

質問

有害鳥獣による被害が増加している中で、有害鳥獣捕獲班の高齢化が進行している。ガソリン等の値段も上昇しており、捕獲班に若い人を増やすためには、活動謝礼を増額すべきではないか。また、集落で防止柵を設置しても道路からインシシシ等が入りすぎる。道路に有害鳥獣侵入防止グレーチングを設置してはどうか。

答 弁／高垣市長

活動謝礼については、他市の動向や情勢の変化に合わせて、必要に応じて改善を図る。有害鳥獣侵入防止用グレーチングについては、防御対策を徹底した

質問した項目

■第五次東広島市総合計画について
■有害鳥獣対策について
■公共施設の適正管理について

上で、侵入経路が道路に限られる場合など有効と思われる場所・地域での試行を検討する。

原保育所の移転先は 遊休地で検討すべき!

質問

原小学校に隣接して三和中学校跡地等の遊休地がある。これらを活用すれば、土地の鑑定料、用地測量費、用地費が不要で、幼保小連携・接続も可能である。原保育所の移転先として三和中学校跡地等を検討すべきではないか。

答 弁／多賀こども未来部長

原小学校周辺の市有地も検討しているが、土砂災害警戒区域の存在、土地の形状、道路接続等の課題もある。小学校や住民自治協議会との連携等を考慮し、検討する。

スマホのカメラで読みこんでください





なかそ ひさかつ
中曾 久勝 (創志会)

質問した項目

- 公園及び緑地の保全を創出、地域バランスを踏まえた整備

スマホのカメラで読みこんでください



七ツ池公園の利用者数と課題について

質問

七ツ池公園は風光明媚な公園であり、本市に3つしかない総合公園のひとつだが、地元でも総合公園であることを知っている人は少ない。七ツ池公園の利用者数と課題について、本市の見解を伺う。

答 弁／竹江都市部長

一般利用のため、利用者数は把握していないが、遊具やトイレ棟などの施設の老朽化や、駐車場の整備等が課題と認識している。

総合公園である七ツ池公園の整備について

質問

今後充実した施設を整備し、七

ツ池公園が鏡山公園、龍王山総合公園と肩を並べる総合公園となることを願っているが、七ツ池公園内にある八本松地域センターの移転後の跡地や美術館跡地の活用について、どのような構想や地元の要望があるのか伺う。

答 弁／竹江都市部長

八本松地域センターは、八本松出張所や八本松集会所等と複合化を図ることを基本として、旧八本松中央幼稚園の位置に再配置する予定としている。

移転後の跡地の活用について、具体的な地元の要望は伺っていないが、利用形態やニーズを把握しながら今後検討していく。



かたやま たかし
片山 貴志 (創生会)

質問した項目

- 安全で安心できる教育環境の整備について
- DX推進について
- 市街化調整区域における諸問題について
- 東広島市制50周年記念について

スマホのカメラで読みこんでください



不登校等児童生徒の対策について

質問

不登校等児童生徒が増大しており、全国では約20人に1人が不登校である。本市での不登校等の現状、原因そして重点的に取り組む施策について問う。

答 弁／市場教育長

本市の令和4年度における小中学校の不登校等児童生徒数は446人、全体の2.7%であり、新型コロナウイルスの影響もあってこの3年間で2倍以上に増えている。その原因は、学校に関するもの、家庭に関するもの、本人に関するものなど、様々な原因が複雑に絡み合っている。そのため、*スペシャルサポート

ルームの拡充などによる児童生徒

の居場所の確保に加え、教員が子どもからの心の危機の叫びを受け止める力を向上させる取組みのほか、関係機関等と連携し、学びたいと思った時に学べる環境づくりを社会そうがかりで進めていく。

*市街化調整区域における人口減少対策

質問

市街化調整区域が多い黒瀬町東部の小学校3校では、今年度の新生入生が各校8名という現状である。コミュニティの維持の為に、対策を問う。

答 弁／惣引地域振興部長

多様性を踏まえた人口減少地域総合対策に取り組み始めている。幅広い視点から効果的な施策の拡充に取り組む。

*スペシャルサポートルーム 自分のクラスに入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習・生活できる学校内に設置された教室
市街化調整区域 都市計画法で定められた都市計画区域内で、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るために定める、市街化を抑制すべき区域



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- G7広島サミットを通じた本市の持続可能な観光地域づくりについて
- 地球にやさしい再生可能エネルギーの導入について

スマホのカメラで読みこんでください



G7広島サミットが本市にもたらした影響は

質問

「G7広島サミット」東広島おもてなし推進チームを結成され、本市の魅力度の向上に向け活動されたが、本市にどのような効果をもたらしたのか。また今後の参加団体との広域的な連携等について市の考えを伺う。

答 弁／高垣市長

本市で実施されたサミット関連事業により、日本酒に関する伝統と革新的な技術や、国際的な多文化共生のまちであることなど、本市の地域資源の魅力を大いにPRできた。サミットで得た成果を最大限活用するため、広島県等と連携し、広域的な視点で持続的な観

地域にやさしい太陽光発電事業について

質問

※FIT法に基づく固定買取価格制度が設立されて以来、太陽光発電設備の設置は急増しており、本市においても今後様々な問題の発生が予測される中で、設備の設置や抑制に関する条例は必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 弁／中村生活環境部長

本市の豊かな自然環境や市民の安全安心な生活環境の保全に向け、太陽光発電施設の設置に関する本市のトラブル事例や他市町の手続き等の手法を収集し始めたところである。今後、本市に適したルールを研究していく。

※FIT法 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の通称。太陽光等の再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。(固定買取価格制度)

請願・陳情とは？

請願とは、日本国憲法第16条に定められた国民の権利の一つで、国や地方公共団体に対し、文書により希望や要望を述べるものです。地方自治法第124条の規定により、地方議会に請願する者は、議員の紹介により請願書を提出しなければならないとされています。

本市議会では、受理した請願は本会議で議題として取り上げ、担当する常任委員会に付託し、審査を行った上で、本会議で採択・不採択を議決します。

陳情とは、請願のように憲法に保障された権利ではなく、一般的な手続きや形式が法律に定められているわけではありませんが、特定の事項に関して利害関係のある者が、国や地方公共団体に対し、希望や要望を述べるものです。

陳情書以外に希望等を述べるものとして、要望書、嘆願書、要請書などがありますが、内容が陳情に類似するものを「陳情に類するもの」として扱っています。

本市議会では、陳情書の写しを全議員の閲覧に供し、本会議で受理状況一覧表を配付する旨を申し合わせています。